



株式会社椿本チエイン

2026年3月期 通期決算説明会

2026年5月29日

[出席] 6名

代表取締役社長 兼 COO

常務執行役員 パワートランスミッション事業部長

常務執行役員 モビリティ事業部長

常務執行役員 マテハン事業統括

常務執行役員 本社部門本部長

常務執行役員 大同工業経営統合担当

木村 隆利

前田 隆雄

中久保 克也

岡本 雅文

川上 修

明坂 泰宏

- ◆ 前期比で6.0%の増収、営業利益は5.6%の減益。
1月1日付で大同工業株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増加。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	YoY	予想比	通期予想
	実績	実績			(10/31公表)
売上高	279,193	295,878	+ 16,685 (+ 6.0%)	104.2%	284,000
営業利益	22,854	21,578	▲ 1,275 (▲ 5.6%)	107.9%	20,000
営業利益率	8.2%	7.3%	▲ 1.0pt	—	7.0%
経常利益	25,332	24,804	▲ 527 (▲ 2.1%)	112.7%	22,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,122	29,708	+ 7,586 (+ 34.3%)	156.4%	19,000
ROE	8.5%	10.7%	+ 2.2%	—	—
換算レート (USD)	152.62	150.67			148.00
(EUR)	163.87	174.64			170.00
(RMB)	21.03	20.81			20.00

はじめに、2025年度通期の連結業績です。

売上高は、2,958億7,800万円、前期比で166億8,500万円、6.0%の増収となりました。

これは当社過去最高の売上高でございます。

営業利益は、215億7,800万円、前期比で12億7,500万円、5.6%の減益となりました。

大阪・関西万博への出展費用が約10億円、大同工業の子会社化に係る取得関連費用が約4億円生じたことが主な要因です。

経常利益につきましては記載のとおり。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前期比で34.3%の増加となりました。

◆ 全ての事業で増収。モーションコントロール、モビリティ事業で増益。

(単位：百万円)

	売上高 ※1			営業利益		
	2024年度 実績	2025年度 実績	YOY	2024年度 実績	2025年度 実績	YOY
チェーン	96,277	101,796	+ 5.7%	15,585	15,353	▲ 1.5%
モーション コントロール	23,387	24,539	+ 4.9%	770	996	+ 29.4%
モビリティ	91,193	97,403	+ 6.8%	8,287	10,036	+ 21.1%
マテハン	68,313	70,770	+ 3.6%	1,247	963	▲ 22.8%
その他 ※2	3,547	5,041	+ 42.1%	▲ 833	▲ 1,180	—
調整額	▲ 3,525	▲ 3,672	—	▲ 2,203	▲ 4,589	—
合計	279,193	295,878	+ 6.0%	22,854	21,578	-5.6%

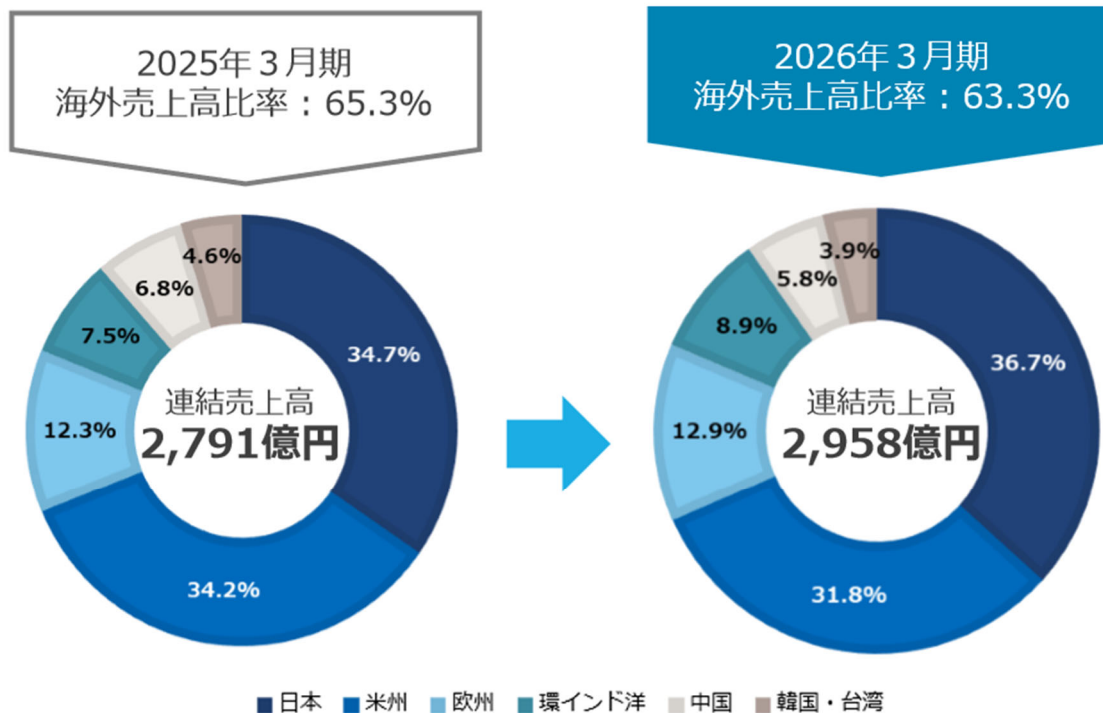
※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高または振替高」を含みます。

※2 「その他」は報告セグメントではありません。

続いて、セグメント別の業績です。

すべての事業におきまして増収。

モーションコントロール、モビリティ事業で増益となりました。



地域別売上高についてご説明いたします。

日本国内は、マテハン事業の売上回復により増加。

米州は、チェーン事業およびモビリティ事業は前期を上回りましたが、マテハン事業の不振により減少。

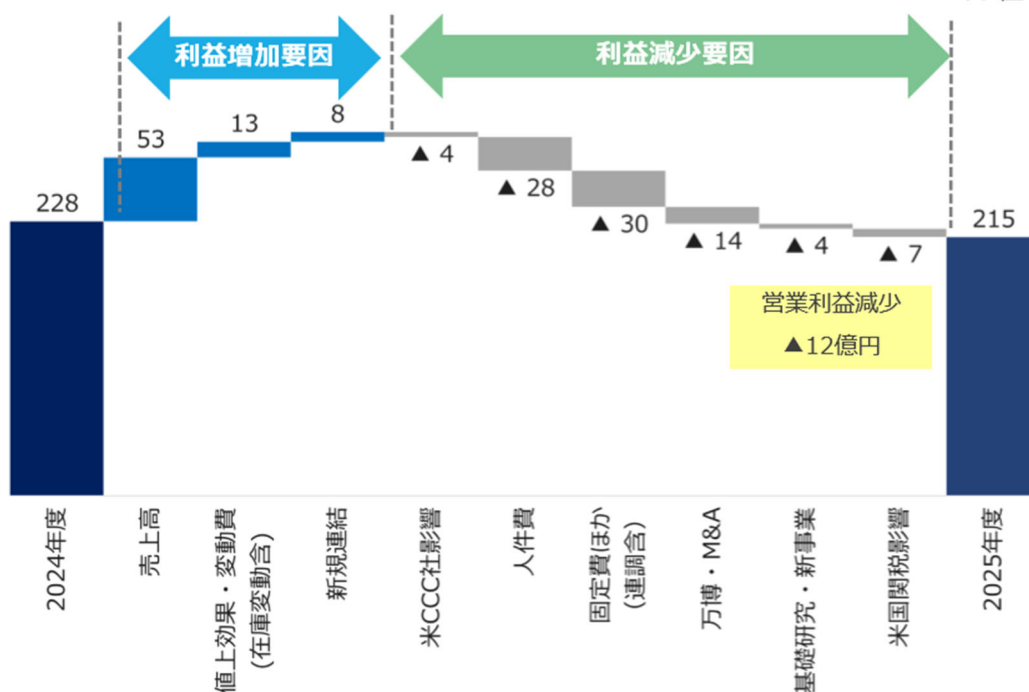
中国経済の不調により、中国における売上高は減少。

環インド洋は、マテハン事業における新規連結子会社の寄与により増加いたしました。

この結果、海外売上高比率は、前期の65.3%から2ポイント減少し、63.3%となりました。

2025年3月期実績 vs 2026年3月期実績

(単位：億円)



6

株式会社 椿本チエイン

続いて、営業利益の増減要因分析です。

営業利益は、228 億円から 215 億円と、12 億円減少いたしました。

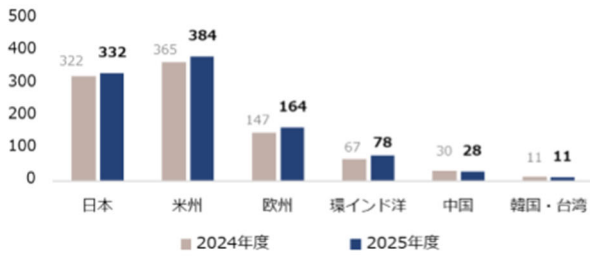
売上高の増加で 53 億円、販売価格の引き上げや材料価格、在庫変動を含む原価改善が約 13 億円あったものの、従業員エンゲージメントの向上を目的にベースアップに取り組んだことなどにより、人件費が 28 億円増加したこと、米国の関税による影響が約 7 億円あったことなどにより減益となりました。

5

セグメント別概況 — チェーン

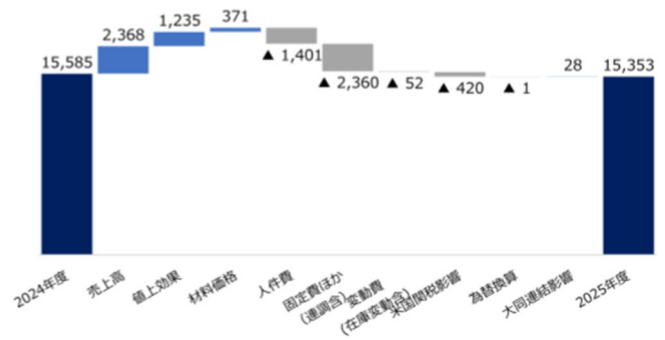
地域別売上高推移

(単位：億円)



営業利益 増減要因

(単位：百万円)



▶▶▶ 前期比

売上高

↑ **+5,519百万円**
(+5.7%)

米州の好調、大同工業の子会社化、昨年度欧州で買収した子会社の寄与等により増収。

セグメント利益

↓ **▲232百万円**
(▲1.5%)

ドイツや中国における販売減少による収益性悪化により減益。

▶▶▶ 予想比

売上高

↑ **+1,296百万円**
(+1.3%)

大同工業の子会社化、米州の販売好調により増収。

セグメント利益

↑ **+353百万円**
(+2.4%)

上記増収により増益。

セグメント別に少し詳しくご説明いたします。

まず、チェーン事業です。

前期比で5.7%の増収、1.5%の減益となりました。

日本が堅調に推移したほか、米州では関税の価格転嫁を主目的とした値上げを実施したことなどにより増収となったことに加え、欧州も昨年1月に連結化した子会社の寄与などにより増収となりました。

営業利益につきまして、このセグメント全体の減益は、経済が低迷する中国、欧州の減益が主な要因です。

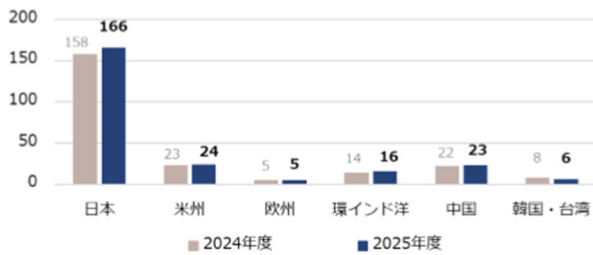
北米は、利益額としては前期を上回ることができました。

5

セグメント別概況 — モーションコントロール

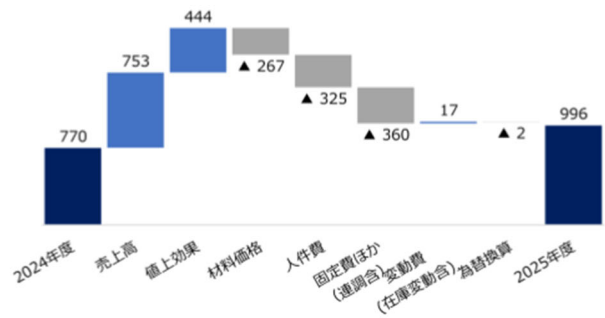
地域別売上高推移

(単位：億円)



営業利益 増減要因

(単位：百万円)



▶▶▶ 前期比

売上高

↑ **+1,152百万円**
(+4.9%)

日本が回復、北米ATR社 (カップリング製造販売)も好調維持により増収。

セグメント利益

↑ **+226百万円**
(+29.4%)

値上げ効果を含む売上高の増加により増収。

▶▶▶ 予想比

売上高

↓ **▲460百万円**
(▲1.8%)

日本の回復が想定に及ばず減収。

セグメント利益

↓ **▲203百万円**
(▲17.0%)

日本の減収により減益。

次に、モーションコントロール事業です。

前期比で4.9%の増収、29.4%の増益となりました。

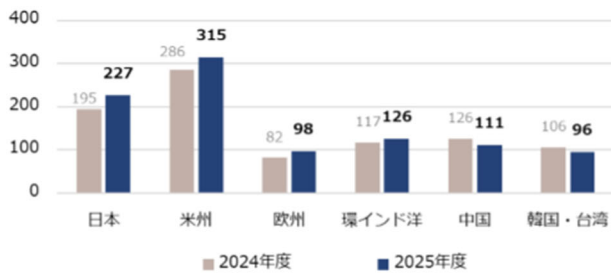
主な要因は、売上高の大部分を占める日本で半導体・工作機械向け需要が緩やかに回復したことや、北米でフレックスカップリングを製造・販売する子会社が堅調に推移したことです。

5

セグメント別概況 — モビリティ

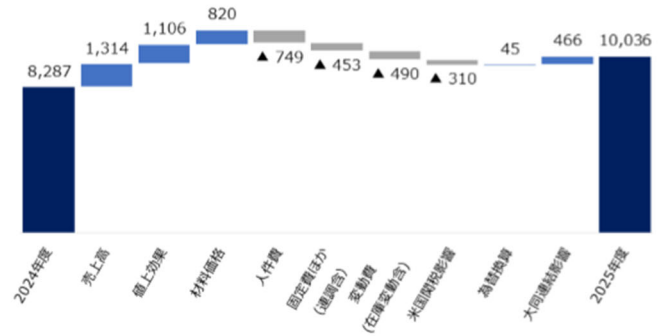
地域別売上高推移

(単位：億円)



営業利益 増減要因

(単位：百万円)



▶▶▶ 前期比

売上高

↑ **+6,209百万円**
(+6.8%)

大同工業の子会社化、米州・日本・欧州の販売好調により増収。

セグメント利益

↑ **+1,749百万円**
(+21.1%)

特に日本における増収効果により増益。

▶▶▶ 予想比

売上高

↑ **+5,403百万円**
(+5.9%)

大同工業の子会社化、米州・日本の販売好調により増収。

セグメント利益

↑ **+1,036百万円**
(+11.5%)

増収により増益。

続いて、モビリティ事業です。

前期比で6.8%の増収、21.1%の増益となりました。

増収要因は、主に日本、米州、欧州において販売が好調だったことによるものです。

米州はハイブリッド車の需要が旺盛、日本もこれに伴い輸出が増加したことなどから、好調に推移したほか、欧州も新規案件の増産が続き、堅調に推移いたしました。

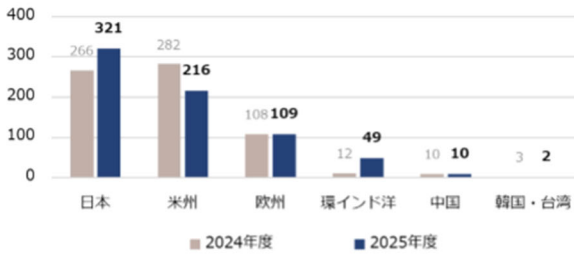
利益面につきましても、増収効果、また日本における収益性の改善により大幅な増益となりました。

5

セグメント別概況 — マテハン

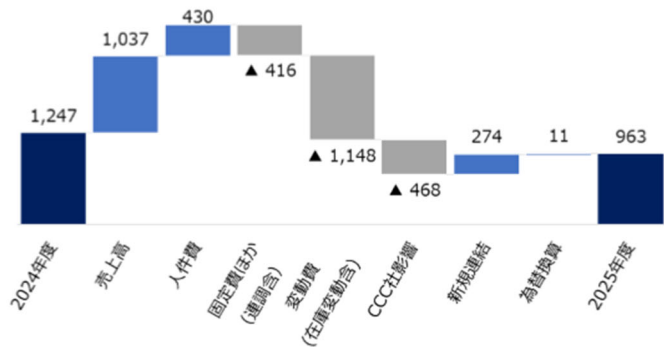
地域別売上高推移

(単位：億円)



営業利益 増減要因

(単位：百万円)



▶▶▶ 前期比

売上高

↑ **+2,456百万円**
(+3.6%)

セグメント利益

↓ **▲284百万円**
(▲22.8)

日本国内における物流業界向けや建設機械業界向けシステムの販売増加、新規連結子会社の寄与により増収。

米国における自動車製造ライン向けシステム等の販売減少により減益。

▶▶▶ 予想比

売上高

↑ **+3,770百万円**
(+5.6%)

セグメント利益

↑ **+163百万円**
(+20.4%)

日本における案件積み増し、大同工業の子会社化により増収。

日本の増収により増益。

続いて、マテハン事業です。

前期比で3.6%の増収、営業利益は22.8%の減益となりました。

前期比で増収となりましたのは、日本での建設機械業界向けや物流業界向けシステムの販売が増加したこと、今年度より粉粒体搬送システムを扱うインドの子会社が連結対象となったことなどが主な要因です。

一方で、米州では、米国のセントラルコンベヤ社とメイフラン社で売上が減少。この要因により減益となっております。

前期末から上期にかけて、トランプ政権の関税政策をめぐる不透明さから、主要顧客であるアメリカ系自動車メーカーからの受注が停滞、また、受注済み案件にキャンセル等が生じたためです。

なお、これら足元の受注環境の変化等を踏まえ、セントラルコンベヤ社に係る顧客関連資産および商標権について、将来の事業計画および将来キャッシュ・フローの見通しを慎重に検討し、今回、帳簿価額の全額を減額する減損損失を計上しております。

- ◆ 前期比で売上高 +18.3%、営業利益 +18.2% の増収・増益を想定。
一方、中東情勢の影響等によるコスト上昇を保守的に織り込み、利益率は前期並みを想定。

(単位：百万円)

	2025年度 実績	2026年度			YoY
		上期予想	下期予想	通期予想	
売上高	295,878	170,000	180,000	350,000	+ 18.3%
営業利益	21,578	10,700	14,800	25,500	+ 18.2%
営業利益率	7.3%	6.3%	8.2%	7.3%	—
経常利益	24,804	12,000	14,000	26,000	+ 4.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,708	10,000	12,000	22,000	▲25.9%
換算レート (USD)	150.67			148.00	
(EUR)	174.64			180.00	
(RMB)	20.81			21.00	

続いて、2027年3月期の連結業績予想についてご説明いたします。

売上高は3,500億円、前期比で54億円、18.3%の増収。

営業利益は255億円、前期比で39億円、18.2%の増益を想定しております。

経常利益は、記載のとおりでございます。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比で25.9%の減少となりますが、これは2025年度は、負ののれん発生益を特別利益に計上していたことが主な要因です。

なお、今期も政策保有株式の売却を予定しており、売却益約30億円を想定に織り込んでおります。

- ◆ 2026年1月1日付の大同工業株式会社の連結子会社化等により、すべての事業で増収、「その他」を除き増益を想定。

(単位：百万円)

	売上高 ※1					営業利益				
	2025年度 通期実績	2026年度 上期予想	2026年度 下期予想	2026年度 通期予想	YOY	2025年度 通期実績	2026年度 上期予想	2026年度 下期予想	2026年度 通期予想	YOY
パワートランス ミッション ※2	126,336	69,000	72,500	141,500	+ 12.0%	16,349	7,600	9,700	17,300	+ 5.8%
モビリティ	97,403	63,000	65,000	128,000	+ 31.4%	10,036	5,800	6,000	11,800	+ 17.6%
マテハン	70,770	34,000	38,000	72,000	+ 1.7%	963	0	1,500	1,500	+ 55.7%
その他 ※3	5,041	6,500	6,500	13,000	+ 157.9%	▲ 1,180	▲ 1,300	▲ 1,100	▲ 2,400	—
調整額	▲ 3,672	▲ 2,500	▲ 2,000	▲ 4,500	—	▲ 4,589	▲ 1,400	▲ 1,300	▲ 2,700	—
合計	295,878	170,000	180,000	350,000	+ 18.3%	21,578	10,700	14,800	25,500	+ 18.2%

※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

※2 2025年度のパワートランスミッション事業の売上高および営業利益については、現在算定中のため、本表ではチェーン事業とモーションコントロール事業を単純合算し表示しております。

※3 「その他」は報告セグメントではありません。

セグメントごとの業績予想です。

まず、報告セグメントの変更についてご説明いたします。

動力伝達・搬送商品のトータルソリューションビジネスを確立することを目的に、チェーン事業とモーションコントロール事業を統合し、パワートランスミッション事業といたしました。

これに伴い、報告セグメントは従来の4区分から記載の3区分に変更になっております。

セグメントごとの業績予想ですが、すべての事業で増収、その他を除き増益を想定しております。

8

業績予想セグメント別概況 - パワートランスミッション

※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

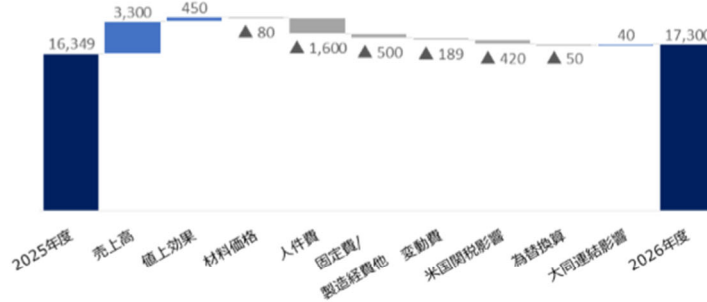
(単位：百万円)

パワートランス ミッション ※2	売上高 ※1					営業利益				
	2025年度 通期実績	2026年度			YOY	2025年度 通期実績	2026年度			YOY
		上期予想	下期予想	通期予想		上期予想	下期予想	通期予想		
	126,336	69,000	72,500	141,500	+ 12.0%	16,349	7,600	9,700	17,300	+ 5.8%

※2 2025年度の統合後数値については現在算定中のため、旧チェーン事業とモーションコントロール事業の数値を合算して表示しております。

(単位：百万円)

営業利益 増減要因



✓ 売上高

日本および米州の需要が堅調に推移することに加え、大同工業のフル連結により増収を見込む。

✓ 営業利益

増収効果に加え、チェーン事業とモーションコントロール事業の統合に伴う間接コストの見直しにより、増益を見込む。

セグメントごとに詳しくご説明いたします。

まず、パワートランスミッション事業の業績予想ですが、売上高 1,415 億円、営業利益 173 億円で、前期比 12.0%の増収、5.8%の増益を想定しております。

中東情勢の影響など一定のリスクはあるものの、現時点では急激な需要減退等は想定しておりません。

主要市場である日本および北米は、引き続き底堅い需要環境にあると見込んでおります。

また、事業統合の効果につきましては、まずは組織統合に伴う固定費の削減や間接コストの見直しを着実に進めることで、利益の底上げを図ってまいります。

8

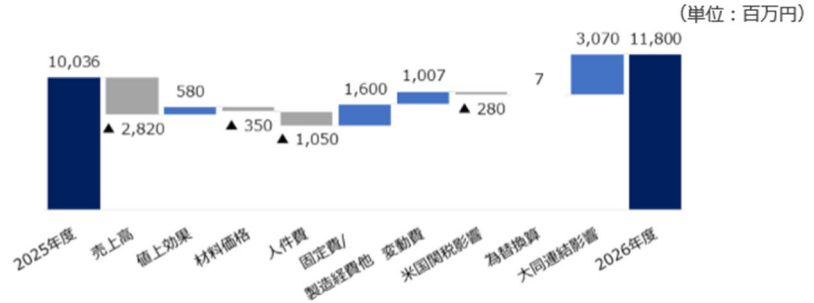
業績予想セグメント別概況 – モビリティ

※1売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

(単位：百万円)

	売上高 ※1					営業利益				
	2025年度	2026年度			YOY	2025年度	2026年度			YOY
	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	
モビリティ	97,403	63,000	65,000	128,000	+ 31.4%	10,036	5,800	6,000	11,800	+ 17.6%

営業利益 増減要因



✓ 売上高

中東情勢の影響による不透明感はあるものの、大同工業のフル連結寄与により増収を見込む。

✓ 営業利益

中東情勢の影響等により一定のコスト増を見込むものの、増収効果により増益を見込む。

モビリティ事業は、31.4%の増収、17.6%の増益を見込んでおります。

中東情勢の影響などにより、完成車メーカーでは生産調整の動きも見られています。

そのため、2025年度に比べると、かなり厳しい環境になると見込んでおります。

8

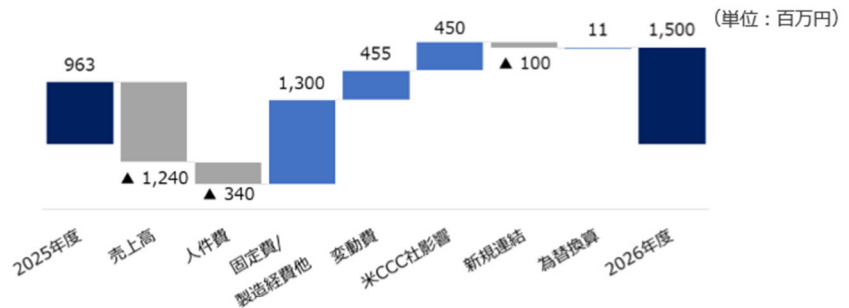
業績予想セグメント別概況 – マテハン

※1売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

(単位：百万円)

	売上高 ※1					営業利益				
	2025年度	2026年度			YOY	2025年度	2026年度			YOY
	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	
マテハン	70,770	34,000	38,000	72,000	+ 1.7%	963	0	1,500	1,500	+ 55.7%

営業利益 増減要因



✓ 売上高

インドの粉粒体搬送システム販売の好調を維持することに加え、大同工業のフル連結効果により増収を見込む。

✓ 営業利益

増収に加え、米国事業における収益性の改善（減価償却負担の軽減等）により、増益を見込む。

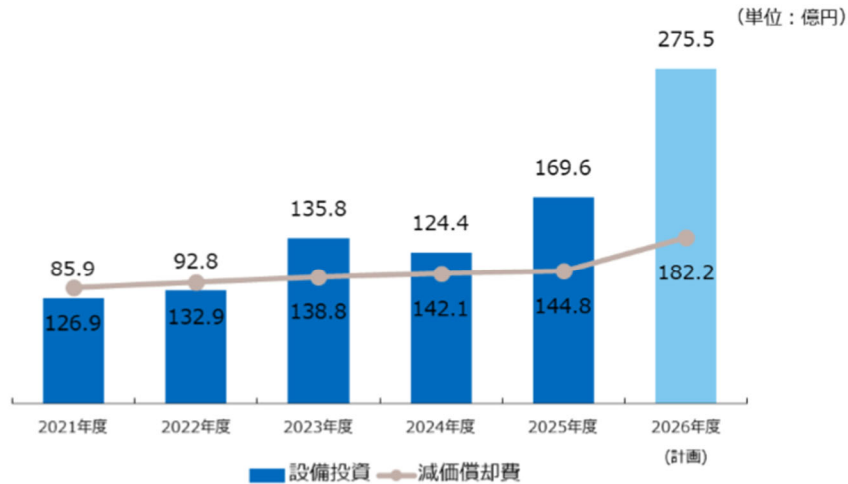
続いて、マテハン事業です。

マテハン事業につきましても、増収増益を見込んでおります。

インドにおける粉粒体搬送設備の販売が好調に推移することに加え、利益面でもセントラルコンベヤ社において2025年度に減損損失を計上したことにより、今期以降は減価償却負担が発生しないため、固定費負担の軽減を通じた収益性の改善を見込んでおります。

✓ 成長力強化に向けた「資本投入」

- ・生産能力増強に向けた工場棟の増築投資
- ・生産体制の自動化および効率化投資



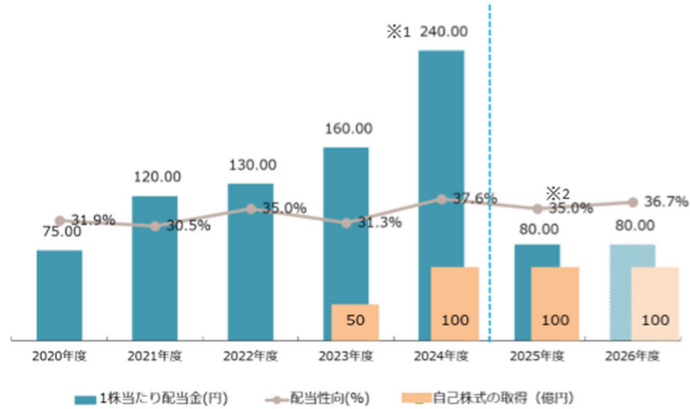
次に、設備投資と減価償却費についてです。

持続的な成長力強化に向け、積極的な資本投入を実施してまいります。

生産能力の増強に向けた工場の建設・拡張工事のほか、生産体制の自動化および効率化を目的に、総額 275 億円の投資を計画しております。

なお、減価償却費につきましては、記載のとおりでございます。

- ◆ 2025年度は年間80円の配当を予定、100億円の自社株買いを実施。
2026年度も年間80円の配当、100億円の自社株買いを予定。



※1 2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。
2024年度の配当金は当該株式分割を考慮しない金額を記載。株式分割を考慮した場合の配当金は、中間99円、期末47円の年間146円。
※2 現金収入を伴わない負ののれん発生益等を計算から除外。

次に、株主還元についてです。

今期の株主還元ですが、中間期 40 円、期末 40 円、通期で 80 円、配当性向 36.7%を予定しております。

また、100 億円を上限とする自己株式取得についても実施を予定しております。

▶ **統合の目的：企業価値の最大化、
単独では実現困難な成長スピード・収益力の実現**

- ◆ モビリティ事業：両社2輪/4輪事業の再編、海外拠点のリソース活用
⇒シェア・売上を拡大し、両社モビリティ分野での利益を最大化する

<変革課題>

成長加速

- ・両社既存リソース活用
- ・投資ミニマム化
- ・塑性加工による内製化
- ・DID 2輪販路での拡販



収益改善

- ・原価管理体制の整備
- ・モノづくり相互補完
- ・VA/VE 原価低減
- ・2輪補修市場での拡販



世界最適地生産・BCP推進

- ・2輪4輪事業のすみ分け
- ・海外生産拠点の有効活用
- ・グローバル利益拡大
- ・共同購買



モノづくり改革・職場環境改善

- ・自動化、スマート化
- ・改革活動の活性化
- ・安全、品質、環境
- ・多様な人材への対応



ここで、本年1月1日に連結子会社化いたしました、大同工業株式会社との経営統合についてご説明いたします。

今回の経営統合の目的の一つに、企業価値の最大化があります。

これまでライバル関係にあった両社が、それぞれ培ってきた人材、技術、生産、販売網といった経営資源を融合することで、生産性の向上および収益力の強化を図り、グローバル競争の中で生き残りを目指してまいります。

まず、モビリティ事業においては、二輪に強い大同工業と四輪に強い当社のそれぞれの強みを生かし、二輪事業と四輪事業を再編し、相互の強みを生かした運営体制といたします。

また、グローバルに展開する海外拠点のリソースを最適に活用し、市場シェアおよび売上高の拡大を図ってまいります。

- ◆ パワートランスミッション事業：重複領域の統合によるグローバル競争力強化
 - ⇒ 重複、類似領域における商品・コア技術の統合
 - ・ 生産拠点のグローバルな最適化
 - ・ 競争力の高い独自商品（DIDのシールチェーンなど）の販売拡大
 - ・ 相互販売ルートを活用したクロスセル



パワートランスミッション事業においては、商品に加え、コア技術を含む重複・類似領域の統合を進め、グローバルでの商品力の強化を図ってまいります。

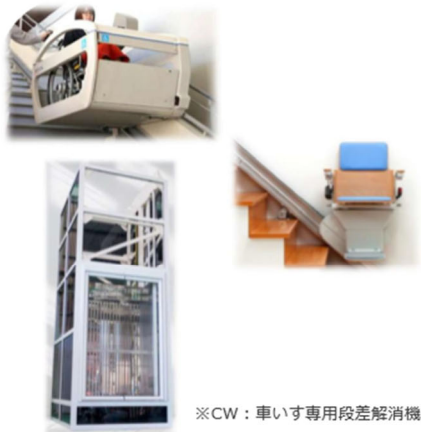
また、大同工業が保有するインド、ブラジルをはじめとした国内外の生産拠点の最適配置を進め、新興国を含むグローバル供給体制の強化の早期化とコスト競争力の向上を図ります。

さらに、大同工業のシールチェーンなど競争力の高い商品につきましては、当社の販売ネットワークを活用することで販売拡大を推進し、収益機会の最大化を目指してまいります。

大同工業との経営統合について

◆ 新 事 業 : 協業、統合による事業化の加速
⇒福祉・サービス・ニューモビリティなどの分野で両社の強みを
掛け合わせ、社会課題解決に貢献する

①階段昇降機 × チェーンウェイター (CW※)



◇大同工業の販売ネットワーク活用によるCW拡販

②UNI-ONE × ベッド搬送アシスト装置



◇大同工業の製造サプライチェーン活用による製品化

また、新事業においては、類似・重複領域における統合を通じた事業化の加速に向け、具体的な統合テーマの検討を進めております。

例えば、当社が開発支援する車いす専用段差解消機「チェーンウェイター」につきましては、今後、長年の販売経験を有する大同工業の階段昇降機の販売ネットワークを活用することで、販売機会の拡大を図ります。

また、大同工業が有する UNI-ONE の製造サプライチェーンを活用し、当社のベッド搬送アシスト装置の生産検討を進めるなど、技術面・製造面でのシナジー創出に取り組んでまいります。

このほかにも複数の協業案件の検討を進めており、両社の強みを生かした領域から順次立ち上げることで、事業の早期の事業化と収益の貢献を目指してまいります。

(質疑応答につきましては、「中期経営計画 2030 説明会」のスク립トをご参照ください。)